〔資料　6〕

平成17年度予算額総表

（単位：百万円）

区　　分	平成16年度予算額 (A)	平成17年度予算額 (B)	比較増△減額 (B－A)
内閣所管（人事院を除く）	81,246	81,498	252
内閣官房	80,220	80,382	162
（主な内訳）			
○ 危機管理体制充実強化経費	1,414	1,502	88
○ 情報収集衛星関係経費	63,169	62,411	△ 758
内閣法制局	1,026	1,116	90

（四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。）

（注）　1．危機管理体制充実強化経費

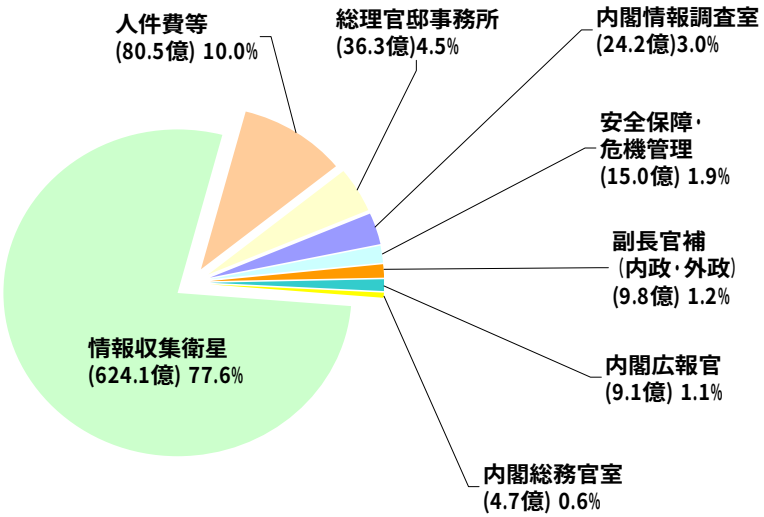
昨年9月の国民保護法施行を踏まえた避難・救援等の訓練、警報通知等のための情報システムの機能改善及び所要の調査研究等の実施。

2．情報収集衛星関係経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的として導入した情報収集衛星の着実な運用。

また、平成17年度及び18年度に打上げが予定されている次期情報収集衛星の着実な開発及び製造に努めるとともに、情報収集衛星システムの整備に向けた中長期的視点に立った取組の推進。

内閣官房の主要予算構成

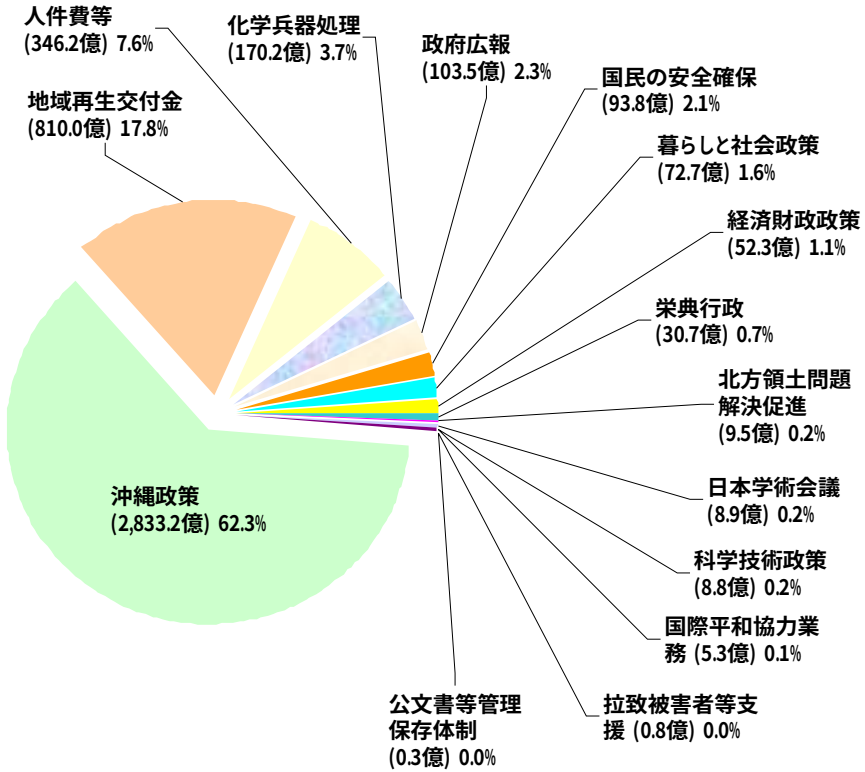


〔資料　6〕

平成１７年度予算額総表

（単位：百万円）

区　　分	平成16年度予算額(A)	平成17年度予算額(B)	比較増△減額(B－A)
内閣府本府	388,357	454,603	66,246
［主な内訳］			
1　経済財政政策の推進	5,330	5,227	△　102
2　科学技術政策の推進	876	882	6
3　「暮らしと社会」の政策の推進	7,114	7,265	151
(1)　少子化社会対策の推進	75	133	58
(2)　青少年健全育成の推進	2,296	2,297	0
(3)　高齢社会対策の推進	100	128	28
(4)　障害者施策の推進	74	75	0
(5)　男女共同参画社会の実現	401	412	11
(6)　新たな国民生活行政等の展開	4,167	4,220	54
4　国民の安全の確保	7,882	9,375	1,493
(1)　防災対策の充実	4,776	6,272	1,496
(2)　交通安全対策の推進	616	609	△　7
(3)　原子力安全確保策の充実強化	1,027	1,042	15
(4)　食品の安全性の確保	1,464	1,440	△　24
(5)　犯罪被害者等のための施策の推進	0	13	13
5　地域再生に資する交付金の創設	0	81,000	81,000
6　沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組	294,408	284,270	△　10,138
(1)　沖縄の振興、沖縄対策への取組	293,480	283,321	△　10,159
(2)　北方領土問題の解決の促進	928	949	21
7　その他の重点政策			
(1)　栄典行政の適切な遂行	3,085	3,074	△　11
(2)　政府広報･広聴活動の推進	10,493	10,351	△　142
(3)　公文書等の管理･保存体制の充実強化	6	26	20
(4)　国際平和協力業務の実施	467	530	63
(5)　化学兵器禁止条約の実施	17,145	17,019	△　126
(6)　拉致被害者等の支援	81	76	△　6
(7)　日本学術会議の改革	898	892	△　5

（四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。）

内閣本府の主要予算構成